

第4回大分市公共下水道事業経営評価委員会 会議要旨

日 時：平成24年11月2日（金） 10時00分～11時50分

場 所：大分市役所議会棟3階 第5委員会室

出席者：委員6名

1. 議事

（1）平成23年度決算について

事務局から配布資料に基づいて説明を行った。

【委員長】 ただいま事務局から平成23年度の決算について説明がありました。最初の下水道部長の挨拶にもありましたが、決算に対するご意見ご質問と併せて来年度の予算編成を行う上での意見等も出していただければと思います。平成23年度の決算については、この委員会での評価の対象ではありませんが、決算に対する意見等を次の平成25年度の予算に反映させることができます。いろいろなご意見をいただければと思います。

【委 員】 収益的収支と資本的収支の中で、企業債の元利償還金が支出の中で割合が大きいのですが、これがどういう形で推移していくのか、また、資料9の3ページの補填財源の中の当年度分損益勘定留保資金に無形固定資産減価償却修正益とあるのですが、この無形固定資産というのはどのようなものがあるのか、この2つの説明をお願いします。

【事務局】 まず1点目の企業債の元金償還金ですが、企業債は新たに処理場を建設したり下水道管を入れたりする場合に、その財源となるものです。国の補助金が半分出るものについては、その残りの90％程度を、国の補助金の対象とならないものは、その95％程度を借入れます。過去に借入れた企業債の償還元金が、資本費平準化債や借換債も含めまして平成23年度決算では約59億円ございます。使用料が改定されたからといってこの額が大きくなるということはありません。2点目の無形固定資産の減価償却修正益ですが、無形固定資産はいろいろありますけれども、今回計上していますのは固定電話の利用権、専用電話回線です。その償却期間の修正を行いまして、その分を修正益という形で計上しています。

【委 員】 国からの補助金は非常に変動がありますよね。そうなるとここの数値というものが掴みづらくなるのでは。

【事務局】 ここは、どれだけの投資をするかによって大きくなったり小さくなったりします。投資額が多くなれば、その分だけ借金が大きくなります。借金を少なくするためには建設の投資額を一定程度抑える以外にはありません。中期

経営計画の中でそこは肝の部分となっています。

【委員】 割合が大きいですよね。このグラフを見てははっきりと出ているから。

【事務局】 年間の投資額を平均して30億円、雨水を入れても40億円というのを今後の整備の方針として掲げています。

それと、利息の話なのですが、資料14を見てください。その表の収益的収支の企業債利息の平成23年度決算は23億6千万円です。その欄を右の方に年を追っていただきますとだんだん下がっているのを見て取れると思います。要するに、投資は全体的に少し減らしていつているので、利息は減っていくと見込んでいます。ですから、収益的収支の支出における割合もだんだんと減っていく予定にしています。

【委員】 分かりました。

【委員】 累積の企業債残高が約1千億円あります。このグラフを見ると毎年20億円ずつぐらい減っていく。その部分でこの利息が減ると考えていいんですか。

【事務局】 そうです。

【委員】 一つだけ、下水道使用料の未収金、滞納繰越金が若干増加傾向にあると思います。このことが少し気がかりです。

【事務局】 滞納繰越となった未収金は担当者による夜間や土日の電話催告、督促状を送るなどの努力をしておりますけれども、他都市もそういう傾向が見られるように、やはり厳しい状況にはあります。資料10の平成21、22、23年の3か年の現年分を見ていただきますと、接続が増えていますので、使用料の調定額そのものが増えています。調定額が増えるということは、収納率が同じで推移した場合は、当然キャッシュベースでは未収金は増えます。

【委員】 そういうことですね。全体のパイが大きくなるから収納率が一緒でも増えていくと。

【事務局】 収納率を上げる努力もしているんですけども。

【委員】 一方で、受益者負担金の滞納繰越金は減少傾向にあるので、これは望ましいことかなというふうに受け止めたものですから。

【事務局】 資料12の受益者負担金の調定額が減っているというのは、やはり今、事業費を落としている関係で下水管の整備費を絞っています。ですから、建設課の方でも一つの「公共ます」を作るための単価を絞るようにいろいろな努力をしているんですけども、全体の事業費を絞っている関係でどうしても設置する「ます」の数が減ってきています。設置する「ます」の数が減るということは、市民の方が接続する率が同じであったとしても、やはりこの調定額は若干落ちていくのは致し方ないかと思います。

【委員】 資料9の5ページの自己資本構成比率というのは、分母は総資本ですよね。これが11位というのは割と悪くない。それで、前回の資料で人口一人当たりの企業債残高が大きいということは、単純に考えると一人当たりの総資産

が多いんですよね。ということは、他の中核市に比べて一人当たりの設備投資額が多いのではと思います。その辺は何か認識としてありますか。

【事務局】 これは、今までの委員会の中でも説明をさせていただきましたが、大分市は地形の関係もあり処理場が5つあります。処理場が5つあるということは一つ一つの規模は適正だとしても、どうしても無駄な部分というのがきつとあるはずなので、市民一人当たりにかけている処理場の費用というのは少し高めであることは想像されます。そこは今のところはいかんともしがたい将来の課題だと思っています。

【委員】 あと、細かいんですけど、資料10の次年度繰越額と翌年度の滞納繰越分の調定額が合わなくてもいいんですか。

【事務局】 合わない理由がいくつかあります。一つはこれは過年度分なので、平成23年の当初は188,453千円で始まるんですけども、例えば年度途中で平成21年度の使用料の調定が一部漏水が分かって減額したとか、年度末に調定を起こした生活保護の方の分が年度をまたがって減免の申請があったり等で若干の差異が出たりします。つまり、過年度に関しては、途中で調定額に更正をかけて減ったり増えたりは起こりうるので、その部分で若干差が出ています。

【委員】 決算と関係がある話じゃないんですが、資料9の業務状況の表の年間処理水量と年間有収水量、この差は雨水ということですか。

【事務局】 そうです。

【委員】 資料11では、大分市は滞納繰越分の収納率が低い。先ほどの説明で他都市も不況の影響で同じような傾向という説明だったのですが、あまりにも他都市との数値の差が大きいので、その説明では少しもの足りないかなと思いました。追加で何か説明いただければと思います。

【事務局】 平成22年度に企業会計に移行して、収納率を上げるための努力をそれまで以上しております。下水道使用料の約70%を水道局に徴収委託しておりますので、水道局との調整会議というのを定例的に持って、いかにして収納率を上げていくか、いろいろな協議を行って努力もしております。確かに中核市の中で見ますと、滞納繰越分に関しては、平成23年度で下から4番目とかなり低いので、その原因究明を今後、大至急やっていかなければならないと考えております。

【委員】 もう一ついいですか。資料10ですけれども、水道局に委託している分、下水道部で徴収する分と西部日本エンタープライズに委託している分とこういうふうに並べてしまうと、これもまた滞納繰越分の方ですけれども。西部日本さんは民間ですか。

【事務局】 富士見ヶ丘団地を管理している業者です。

【委員】 この数字だけ並べられてしまうと、西部日本が圧倒的に高く水道局がほ

どほど下水道部の収納率が低いじゃないか、おそらく何か困難な部分だけ受け持っているとか何かあるんだろうとは思いますが、こちらでも少し説明があった方がいいかなと思いました。

【事務局】 西部日本の収納率が高いのは、全て個人の戸建て住宅でアパートやマンションがないことが理由として考えられるのかなと思いますし、水道は滞納者に対して停水を行っています。下水道部の分が低いのは水道局が徴収できない部分、つまり井戸水とか温泉水を使っている事業所か営業所がほとんどで、水道のような停水措置はできません。

【委員】 この資料を見ていると、現年分であれば高い収納率が維持できるけれども、滞納されてしまうと圧倒的に収納率が下がる。滞納させないための取組を少し強化することが必要という印象を受けました。これは意見です。

【委員】 使用料の徴収率は、現年分と滞納繰越分を合わせた全体で見ると中核市平均を上回っていますし、受益者負担金の徴収率も同じ状況であり、全体としては、一定の評価をしても良いのではないのでしょうか。

【委員】 収納についてはきちっとして欲しいと思います。今後の徴収のあり方についてはある程度、この場で表明したほうが良いのではないのでしょうか。また、こうした資料として数字を並べられても分からないので、もう少し詳しい説明があっても良いのではないかと思います。

【事務局】 今回お示ししました下水道使用料と受益者負担金の中核市のデータについては、本市から各市に照会をして回答を得たものであり、特に滞納繰越分の収納率に差がありすぎるように感じておりますので、数字の捉え方に勘違いがないかどうか、再確認してみたいと思っております。また、収納率の高い都市については、どんな収納対策を行っているのか、本市の今後の取り組みの参考にしたいと考えております。

下水道使用料の収納率向上については、中期経営計画において経営基盤強化の取組項目の一つに掲げており、今後とも下水道部職員が全員で取り組んでいかなければならないと認識しております。

【委員長】 それでは他に意見がなければ、中期経営計画の収支改善目標、中期財政指標の実績値について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 配布資料に基づいて説明を行った。

【委員長】 中期経営計画の収支改善目標及び中期財政指標の実績値についての説明がありましたが、ご質問ご意見等はありませんか。

【委員】 収支改善目標は、各26、27、28年度も対平成21年度で考えていいんですよね。毎年6百万円の効果額ということですか。

【事務局】 効果額は、平成21年度の決算に対しての増減で示しています。

【委員】 そうすると、「公共ますへの早期接続の推進」というのは、24年度に2百万円上げたら29年度までは同じという理解でいいんですか。

【事務局】 21年度の収入実績に対して、毎年目標値を上積みしていくということです。

【委員】 それと、次の3ページの達成率なんですけれども、単純な当該目標値分の年度の実績値ではなく、それぞれ分母分子から前年度の目標値と実績値を引くというのはどういうことなんですか。

【事務局】 一番上の総収支比率は、目標値に対して若干ですが、実績値が上回っていますし、その下の処理区域内人口一人当たりの借入金残高も実績値が相当下回っていますので、そこをベースにして見ないと効果は正確には捉えられないだろうと思います。処理区域内人口1人当たり借入金残高で言いますと、371千円に対して、もう既に364千円で目標値を達成していますので、平成23年度をベースにして、どれくらい伸びたかというのを達成率にすべきじゃないのかなと思います。

それともう一つは、総収支比率は増えた方がいいんですけれども、処理区域内人口の借入金残高というのは減った方がいいので、単純に達成率に置き換えられません。例えば、24年度の目標値の360に対して実績が350になったら360分の350とすると達成率は下がります。それでは達成率にできないだろうと思います。ですから、算式に当てはめて言いますと、目標値の増減に対して実績値の増減が上回った率を達成率としています。2ページと同じ考え方にすると、増える場合も、減る場合も同じように計算ができるということです。付け加えますけれども、これは単純に実績値の達成率の状況なので、これが大分市としてどれくらい頑張ったのかあんまり頑張っていないのかというのは、また来年度の決算を迎えた時に、皆様方にその評価のあり方をご提示申し上げて、ご意見をいただくことになると思っています。

【委員】 これで計算すると、目標値とぴったりだったら100%となるんですか。

【事務局】 そうです。

【委員】 3ページの表の算式、もし分子の方、当該年度と前年の実績値というときに、前年からの実績値の差がゼロ、両方ゼロだと具合が悪いですね。実績値の差が、分子が1で分母の方も目標値の差が1であれば、その時には100%達成ということになるんですが、それでもって目標が達成されたと考えていいんですか。

【事務局】 この式ではそうなります。例えば、総収支比率ですと、24年度の目標は91.6ですけれども、それが達成できた場合、91.6分の91.6という示し方があると思います。そうすると、増える方向はそれでいいんですけれども、その下の処理区域内人口借入金残高というのは減っていく方がいいので、365分の350にすると具合がよくない。

- 【委員】 分子と分母を逆転させればいいんですよ。
- 【事務局】 達成率の計算方法を項目ごとに、一つ一つ違った形にすればいいかもしれません。
- 【委員】 減った方がいいものについては、1から引けば逆転する。そういう指標は良くないということですか。
- 【事務局】 それぞれで変えるというのでも良いかもしれません。
- 【委員】 これは、計画の方にもこの式が入っているのですか。
- 【事務局】 いいえ。入っていません。
- 【委員】 ここで私たちが知りたいことは、単年度の目標に対してどれだけ頑張ったかということです。それが達成率ではないでしょうか。それが単年度で○か×かということです。
- 【事務局】 数字の大きいところは、達成率が上がると思いますし、その数字の絶対値が小さいところは分りにくくなったりしませんか。2ページは結局、増減なんです。公共ますの早期接続による使用料収入は、21年度から比べて6百万円増えますと。例えばそれ以上に7百万円増えれば6分の7で、その達成率は増減で見ているんです。
- 先ほどの3ページは、増減ではなく実数で比べているので、それで同じ評価をするのはどうなんでしょうか。
- 【委員】 単純に目標値が100で、それがマイナスならマイナスでもいいんですけども、目標に対してどれくらい近づいているのか、逆に上回っているか、というのが分かればいいんじゃないでしょうか。
- 【事務局】 達成率の計算の仕方は、決まったものがあるわけではありません。目標値と実績値を並べるだけでいいかもしれないのですが、今回あえて達成率の計算式まで提示をさせていただいたのは、評価をする時に必ず必要になるという判断をしたからであります。23年度は実績値を示せば十分ですので、実際に24年度以降に評価をする時に、その達成状況が本当に十分なのか、若干足りないのかということを表すのに、率の計算をどうすればいいのかということについて再検討したいと思います。
- 【委員】 達成率と言った場合は、ある実数に対して今現状の実数がどうなのかということなので、その発想は進捗率なんです。この達成率の算式は単年度進捗率という意味合いが強いですよ。例えば10削減すべきだという時に、当該年度の目標値と前年度の目標値の差額概念で、本来やるべきで、実数を取ったら5しかなかった。5しかなかったけれども、実数で見たら上回っている。要するに達成率としては100%以上なんだけれども、今年の努力としては50%に達していないという状況があるかもしれないんですよ。そういう意味合いでは多面的な評価ができるということで、この2つを利用して構わないと個人的には思いますけど、単純に達成率と叫べたら、あるべき

ものに対してどのくらいと言ったほうが分かりやすいと思います。

【事務局】 我々が部長仕事宣言で達成率を出すときには、それぞれの部局によって今のこの2ページと3ページの両方の考え方があるようです。また来年度にそういったご意見も踏まえて検討して、より良い評価の形をお示しできればと思います。

【委員長】 達成率という概念が、指標があったほうが評価しやすいと思いますので、達成率の中身、定義も含めてまた評価する時期までにご検討をお願いします。他に何かございませんか。

無いようですので、それでは次に次第の方で「その他」として何かございませんか。

【委員】 なし。